

令和7年度に向けた 重点的取組みの検討

重点的検討課題① サークュラーエコノミーの推進

令和6年8月28日
新産業戦略PT事務局

1. 第1回PTの振り返り

サーキュラーエコノミーの推進について

【検討事項】

本県経済の持続的な発展、さらにはウェルビーイング社会の実現に向け、**本県においてCEをどのように推進していくか。**

【検討にあたっての課題認識】

- ・ CEに関する国内外の動きが進む中、本年3月に改定した富山県ものづくり産業未来戦略では、“環境・社会課題に対する新しい価値”の創出を掲げている。CE推進に関し具体的な方針の検討を進め、動脈・静脈産業をはじめ関係主体が課題を解決しながら、国の法制度整備に先立つ取組みを展開する必要がある。

➡本県のCEを推進するため、CE推進に関する取組みの内容や時間軸が見える化したロードマップや目標等を策定できないか。

2. 主なご意見 「分野」について

富山県の地域特性などを踏まえ、CEを進めるにあたり有望な分野はあるか（第1回PT論点①）

- ・ これからは“分野”にとらわれず、“サーキュラーエコノミー”が必要ではないか。
- ・ どの素材を集めるか。集めるノウハウを持つ企業にフォーカスしないといけない。
- ・ **アルミとプラスチック**。これらに焦点を絞って議論した方がいい。
- ・ **伝統産業**。付加価値が高まるほか、他産業への刺激にもなる。
- ・ 最終製品である**医薬品**はブランディングすることは可能だが、薬価等制約がある。
- ・ **自動車産業**で再生プラスチックの利用に関する強力な規制ができたが、規制の領域は今後拡張され、**他の製品**にも**展開していく**ことが想定されている。

参考：第1回PT経済産業省プレゼンテーション資料より

○EU循環経済政策における再生材利用の加速

電気電子機器(WEEEの発生抑制と再利用・リサイクル推進)、自動車(プラスチック)、バッテリー(Co、Li、Ni)、容器包装・プラスチック、繊維、建設・建物(リサイクル済み原料)

○国内素材利用産業(自動車、容器包装、電気電子機器産業)の企業における再生材利用の目標設定
再生樹脂や再生プラスチックの使用、PETボトルの環境配慮素材への切替え等

2. 主なご意見 「経済的合理性」や「行動変容」等について

CEに向けて社会に行動変容を促すには（第1回PT論点③）

県内の動脈産業と静脈産業の連携を進めていくには（第1回PT論点②）

- ・ 経済合理性がないという理由で諦めてしまう企業は多い。
- ・ 再生材を使ってさらに価格を抑えるのは難しい。調達概念、経済合理性の考え方の構図を変える、ビジネスモデルを転換する必要がある。
- ・ ブランド価値や芸術性などブランディングによって経済合理性をカバーすることもできる。
- ・ 事業タイプにあわせた経済合理性がある。どう攻めるか経営力が必要。
- ・ 最終製品を作っていない多くの中小企業にアップデートしてもらうためには、県内でCEを“ブランディング”し、正しく伝え、経営者に訴求しなければいけない。
- ・ 資源は海外から買えばいい、というこれまでの感覚を放置しておくのは危険。CE自体をしっかり把握・理解してもらう。「みんなやっています」という状態に。

2. CE推進全般に関するご意見

- ・ ローカルでクローズなサーキュラーを描いていくことが重要。
- ・ “バリューチェーン”ネットワークが形成されていく。
- ・ フォーカスする企業に光を当てる。可視化して伝えることが大切。
(T-スタートアップ、CEのアワード、先行的に取り組んでいる企業や県内トップブランドにおける取組みの可視化など)
- ・ 富山県はCE先進県になりうるし、その入り口に立っている。
- ・ CEについて横断的に応える部署が必要ではないか。
- ・ 富山県なりの、わかりやすいプロセスの可視化が大切。

3. 取組みの方向性（案）

本県のC E推進のため、重点分野（※）を定めたロードマップを策定し、施策の見える化・可視化を図る取組み

【ロードマップの前提】

本県経済の持続的な発展とウェルビーイング社会の実現のため、**産学官**が一体となりC Eを推進

【ロードマップの方向性】

現状、需給ともに個別の取組みだけでは経済合理性の確保が困難。ライフサイクル全体において、産学官をはじめとした関係主体の連携による取組みを促進するため、**具体的な方向性**として、①**CE移行への環境整備**、②**動静脈連携の推進**を想定。

※重点分野は県内関連企業へのヒアリング等を踏まえて決定することとしたい。

例（特定素材と製品の掛け合わせ）：アルミ×太陽光パネル

※期間は、～2030年度を想定。

3. 取組みの方向性（案）

① CE移行への環境整備

- ・ 異業種間のネットワークの形成、促進
- ・ 先行的に取り組んでいる/取り組んでいく企業の可視化
- ・ 行動変容（意識啓発）、既存の経済合理性の変革
- ・ 県の各種計画への反映 ※総合計画、R7廃棄物処理計画など

② 動静脈連携の推進

- ・ 産学官連携による全国に先駆けた先行事例の創出、技術開発支援、県内リサイクラー技術の底上げ・高度化支援
- ・ アルミ、プラスチックにおける連携推進、他素材への展開についても検討
- ・ 先行的に取り組んでいる/取り組んでいく企業の可視化（再掲）